

平成 30 年土地基本調査に関する研究会（第 6 回）議事概要

1 日時 令和 2 年 11 月 26 日（木）13:30～15:00

2 場所 国際文化会館

3 出席者

委員：清水雅彦座長、伊藤彰彦委員、菅幹雄委員、
隅田和人委員、廣松毅委員、宮川幸三委員

オブザーバー：齊藤 宣哉（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 課長補佐）

風間 政和（総務省 統計局 事業所情報管理課 課長補佐）

国土交通省：後沢情報活用推進課長、吉富専門調査官、松永統計係長、清水主査

事務局：（公財）統計情報研究開発センター 村田主任研究員

（株）三菱総合研究所 升本主席研究員、勝本主任研究員

4 議事

(1) 平成 30 年土地基本調査の確報集計について

(2) 土地保有・動態調査について

(3) 土地基本調査の検討課題について

5 議事要旨

各議題について、配布資料に基づき事務局による説明の後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見等は以下のとおり。

(1) 平成 30 年土地基本調査の確報集計について

- ・土地を所有しているのは個人であり世帯ではないが、住宅・土地統計調査では「世帯」としての土地の所有を聞いているのか。例えば配偶者が所有しているが、世帯主が把握していない場合は集計されないのか。

- ・世帯土地統計の推計値について、「質問項目の位置による影響」が過小推計の原因と言える理由は何か。また、総務省への調査票様式の改善要望について、「住宅」から「家屋（住居）」という表現へ見直すという点は、既存調査と用語表現を合わせたほうが良いのではないか。

- ・住宅・土地統計調査は元々住宅のみの調査であったところに土地の調査を入れたものであるため、調査票デザインが窮屈になっている。フォームの抜本的改善をして、土地に関するデータをより取得できるようにした方が良いのではないか。

- ・法人土地・建物基本調査について、会社以外の法人に比べて、会社法人の回収率が低めであるが、これの原因は何か。

(2) 土地保有・動態調査について

- ・フローからストックを推計するには、まだ調査の検証段階であるので、問題点等については今後検討しなければならない。

(3) 土地基本調査の検討課題について

- ・不動産登記情報の活用、土地を母集団とした調査への変更による土地のパネルデータの整備を標榜するにあたっては、なぜそれが必要かを社会に対して示すことが必要。法人の悉皆層の所有する地番と土地の出入りが分かる、という構造は、産業の参入退出に関する事業者の統計と同様である。ここの部分だけでも、継続して悉皆層の法人が持っている土地や、移転の情報を整備しておき、そのデータの分析を試行して有用性を示す。その上で、より意味のある調査を求められた際に、登記情報の利用や母集団を土地とした調査を標榜する、という流れがあるとよい。調査の検討内容の方向性としては賛成する。

以 上